

就学前施設のノンコンタクトタイムと時間外労働の実態 —施設種別による働き方の違いに着目して—

渡 邊 堯 宏*・山 口 美 和**

(令和4年9月8日受付；令和4年11月18日受理)

要 旨

本研究の目的は、就学前施設の種別によるノンコンタクトタイム及び時間外労働等、保育者の働き方の実態を明らかにするとともに、ノンコンタクトタイムの確保が「保育の質」の改善に役立っているのかを考察することである。国公立及び私立の幼稚園、保育所、認定こども園33園に勤める保育者845名に質問紙を配布したところ、354名から回答があり、うち常勤保育者289名のデータの分析を行った。ノンコンタクトタイムについては、幼稚園及び幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園では40%以上の保育者がほぼ毎日確保できているのに比べ、保育所では確保できていない傾向があり、幼稚園では清掃や会議に、保育所では保育計画などの書類作成にノンコンタクトタイムが使われている実態が明らかになった。また時間外労働については、幼稚園の保育者の方が比較的長時間行っており、主に書類作成が時間外に行われていることが明らかとなった。業務量の多さや仕事に対する負担感については施設種別による差はなく、ノンコンタクトタイムが確保されていても、保育者の負担感は軽減されていなかった。保育者の多忙感や負担感を解消するためには、勤務中に書類作成を行える十分なノンコンタクトタイムの確保とともに、書類の簡略化や業務のICT化を進める必要があることが示唆された。

KEY WORDS

保育者、労働環境、ノンコンタクトタイム、時間外労働、就学前施設

1. はじめに

1. 1 問題の所在

我が国には、幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設など多様な形態の就学前施設が存在する。幼稚園と保育所については、2008（平成20）年以降、3歳以上児の「保育のねらい及び内容」に係る記述が統一され、2014（平成26）年に定められた幼保連携型認定こども園教育・保育要領においても同様に整合性が図られた。このように、我が国の認可施設における就学前教育では、施設の多様性や管轄省庁の違いに関わらず、同等の教育内容を保障することが求められているといえる。

一方で、幼稚園は学校、保育所は児童福祉施設など各施設の法的位置付けと目的は異なっており、それに対応して教育・保育時間の長さも異なっている。学校の一種である幼稚園は、教育課程の編成の基準として1日の標準的教育時間を4時間と定めているのに対して、保育所や認定こども園は、保護者の就労の状況によって保育時間が異なり、1日の利用時間は原則8時間、保護者がフルタイムで働いている場合には最長11時間まで子どもを預けることができる。施設による教育・保育時間の違いは、保育者の勤務時間中の時間の使い方にも影響を及ぼす。幼稚園では、幼稚園教諭の8時間の勤務時間のうち子どもの教育時間は4時間であるため、残りの4時間にあたる子どもの登園前と降園後の時間を教材準備やカンファレンスにあてることができる。しかし、子どもを長時間預かる保育所や認定こども園では、保育者の勤務時間中には園内に子どもがいるため、複数の保育者でシフトを組むなどして交替で子どもの保育にあたりながら、教材準備や会議の時間を捻出しなければならない。

以上のように、就学前施設で行うべき保育の内容については要領や指針において統一されているものの、それぞれの施設に勤める保育者の勤務時間中の時間の使い方は大きく異なっている。子どもの保育に直接あたる時間以外に、日々の「保育の質」の維持・向上に不可欠な業務である教材準備や指導計画の作成、子どもの育ちや援助に関わるカンファレンス等の時間を十分に確保することは、すべての就学前施設において重要な課題であるが、その時間を勤務時間中にどのように確保するかについては、前述のように施設種別ごとに異なった対応が必要である。

こうした背景から、近年、特に保育所等の長時間子どもを預かる就学前施設において、勤務時間中に子どもと物理

的に離れて保育以外の業務を行う時間（以下「ノンコンタクトタイム」という）の重要性が指摘されている（厚生労働省2020）⁽¹⁾。2021年3月に厚生労働省が策定した「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン」でも、「働き方の見直し」が業務改善例の一つとして掲げられ、「ノンコンタクトタイムの確保」が重要な改善策として示されている。

保育者の労働環境については、従前より業務量の多さが問題となっており、多くの保育者が時間外労働によって業務をこなしている実態が報告されている（吾田 2015）⁽²⁾。吾田によれば、保育者が時間外に行っている業務は、日誌・日案等の指導計画の作成や、保育の準備、おたよりの作成などの事務作業が上位を占めているが、勤務時間中のノンコンタクトタイムの設置によって、時間外労働の状況が改善する可能性はあるのだろうか？ また、OECD（2018）⁽³⁾は、職員の資質向上のための研修が、保育の「プロセスの質の改善と子供の学びと育ちの向上の双方に関連する」ことを指摘しているが、ノンコンタクトタイムの設置は、園内研修などの保育者の学びにつながる時間の拡充に貢献しているのだろうか？

以上の問題意識からわれわれは、就学前施設におけるノンコンタクトタイムと時間外労働の実態及び、ノンコンタクトタイムの使い方について、施設種別による働き方の違いに着目して調査を行うこととした¹⁾。

1. 2 先行研究の状況

保育現場のノンコンタクトタイムの導入状況については、公益社団法人全国私立保育園連盟（2019）⁽⁴⁾が、認可保育所・認定こども園の保育士及び保育教諭3,508人を対象に調査を行っている。それによれば、8時間の通常勤務中のノンコンタクトタイムの長さについて、「0分」と回答した保育者が39.2%、「20分未満」が21.3%などとなっており、半数以上の保育者はノンコンタクトタイムが全くないか、短い時間しかとれてない実態が明らかになっている。また、ノンコンタクトタイム中に行う業務として多かったのは、上位から「園行事の準備」（68.6%）や「会議等」（62.9%）、「保育日誌記入」（56.3%）などであり、「指導計画の作成」や「教材準備」などについては半数以上の保育者が勤務時間外に行っていることも明らかになっている。同調査では、ノンコンタクトタイムがあれば自分の仕事の状況が「良好になる」と考える保育者は90%を超え、どう良好になるかについては、「残業時間が減る」（75.9%）といった労働環境改善や、「豊かな保育環境を用意できる」（61.9%）、「丁寧な保育ができるようになる」（60.2%）といった「保育の質」の改善が期待できるとする回答が多かった。

同調査では、私立保育所・認定こども園のノンコンタクトタイムの導入状況や、勤務時間中の業務の実態について明らかにされており、本研究の関心とも近い重要な先行研究であるが、幼稚園等他施設との比較は行われていない。

1. 3 研究の目的

以上の先行研究の状況から、本研究は、就学前施設におけるノンコンタクトタイム及び勤務時間外の保育者の働き方の実態を明らかにし、幼稚園、保育所、認定こども園等の各施設種別による保育者の働き方の比較を行うことを目的とする。特に、ノンコンタクトタイムの導入が、時間外労働の改善につながっているかどうかに着目するとともに、施設ごとの働き方の違いが、「保育の質」の改善につながる保育者の学びの時間の確保とどのような関係があるのかといった視点から、分析を行うこととした。

2. 調査の概要

2. 1 調査対象

本研究では、就学前施設の種別によって、労働環境にどのような違いがあるのかを明らかにすることを目指している。このため、日本における主要な認可就学前施設である幼稚園、保育所、認定こども園に務める保育者を対象として調査を行うこととした。また、運営主体による差も考えられることから、国立、公立、私立など、多様な運営形態の園を対象とし、特定の地域に偏らないよう、複数の自治体に所在する園に調査を依頼することとした。

この結果、2つの地方自治体にある4つの市の園に調査を依頼した。運営主体と施設種別の内訳は、公立保育所7施設、私立保育所10施設、私立認定こども園7施設、私立幼稚園8施設、国立大学附属幼稚園1施設の合計33園である。これらの33園に勤める管理職及び有資格の保育者845名を対象とした。

2. 2 調査期間及び調査方法

2. 2. 1 調査期間

調査期間は、2021年2月末から3月末日までであった。

2. 2. 2 調査方法及び手続き

Googleフォームによるwebアンケートの形式で、託送法を併用した自記式質問紙調査を実施した。各施設の園長または代表者に電話で調査協力の依頼を行い、調査協力の承諾が得られた園に対し、GoogleフォームのQRコードを印刷した用紙を各施設に勤める保育者の人数分布した。用紙は郵送で配布し、園長を通じて保育者に手渡してもらった。

2. 2. 3 調査項目

調査項目については、「保育者の基本属性」「普段の勤務状況について」「勤務園の保育について」「研修について」「保育者の職務内容について」の5つの大項目を柱として、調査票を作成した。

2. 2. 4 倫理的配慮

調査に際しての倫理的配慮として、調査目的・プライバシー及び個人情報の保護・収集したデータの管理等について説明した「アンケート調査のお願い」文書を作成し、配布した。具体的には、アンケートへの回答は、個人の特定がされないように無記名で行い、回収したデータについても、回答者個人が特定されないよう統計的な処理を行うこと、さらに回答済みのデータは研究目的以外に使用することなく、データは外部に漏洩しないようパスワードをかけて厳重に管理・保存すること（10年間）を通知し、協力を依頼した¹⁾。

3. 調査結果

3. 1 回収率と回答者の属性

3. 1. 1 回収数及び回収率

845名中354名（回収率41.8%）の回答を得た。

3. 1. 2 回答者の属性

（1）性別

回答者の性別の内訳は、男性20名（5.6%）、女性334名（94.4%）であった²⁾。

（2）年齢

回答者の年齢の内訳は、「20-25歳」86名（24.3%）、「26-30歳」39名（11.0%）、「31-35歳」36名（10.2%）、「36-40歳」45名（12.7%）、「41-45歳」58名（16.4%）、「46-50歳」48名（13.6%）、「51-60歳」40名（11.3%）、「61-70歳」2名（0.6%）、「71歳以上」0名（0%）であった³⁾。

（3）最終学歴

回答者の最終学歴の内訳は、「高等学校」3名（0.8%）、「専門学校」53名（15.0%）、「短期大学」251名（70.9%）、「4年制大学」42名（11.9%）、「修士課程」5名（1.4%）、「博士課程」0名（0%）であった。

（4）保有している免許・資格

回答者の保有している免許・資格の内訳（複数回答）は、「保育士資格」341名（96.3%）、「幼稚園教諭二種免許」298名（84.2%）、「幼稚園教諭一種免許」50名（14.1%）、「幼稚園教諭専修免許」2名（0.6%）、「地域保育士」2名（0.6%）、「看護師」1名（0.3%）、「その他教員免許」39名（11.0%）であった。

（5）保育者としての経験年数

回答者の保育者としての経験年数は、「1年未満」18名（5.1%）、「1年以上-3年未満」29名（8.2%）、「3年以上-5年未満」53名（15.0%）、「5年以上-10年未満」66名（18.6%）、「10年以上-15年未満」65名（18.4%）、「15年以上-20年未満」59名（16.7%）、「20年以上-30年未満」53名（15.0%）、「30年以上-40年未満」10名（2.8%）、「40年以上」1名（0.3%）であった⁴⁾。

（6）現在の勤務施設及び勤務施設の運営形態

回答者の勤務施設の内訳は、「幼稚園」82名（23.2%）、「保育所」185名（52.3%）、「幼保連携型認定こども園」39名（11.0%）、「幼稚園型認定こども園」32名（9.0%）、「保育所型認定こども園」16名（4.5%）、「地方裁量型認定こども園」0名（0%）であった。

勤務施設の運営形態の内訳は、「国公立」87名（24.5%）、「学校法人」177名（50.0%）、「社会福祉法人」57名（16.1%）、「株式会社・有限会社」33名（9.3%）、「NPO法人」0名（0%）であった。

(7) 雇用形態及び勤務形態

回答者の雇用形態の内訳は、「正規雇用」239名(67.5%)、「非正規雇用(臨時職員、嘱託職員、契約職員、アルバイトなど)」115名(32.5%)、「派遣職員」0名(0%)であった。

回答者の勤務形態の内訳は、「フルタイム」289名(81.6%)、「パートタイム」65名(18.4%)であった。

各施設の常勤職員の働き方を比較するため、以下の単純集計及びクロス集計の分析では、回収できた354の回答のうち、パートタイム65名を除く289名のデータを分析対象とした。

3. 2 単純集計の結果

3. 2. 1 勤務時間と仕事の実態

(1) 1日の平均労働時間

1日の実質的な労働時間について、最近2-3ヶ月の平均⁹⁾を回答してもらった(図1)。

最も多かったのが「8時間」の105人(36.3%)、ついで「9時間」の69人(23.9%)であった。なお、9時間以上の労働時間を回答している人の人数を合わせると152名(52.6%)と、全体の50%以上が規定の労働時間よりも長時間労働していることがわかった。

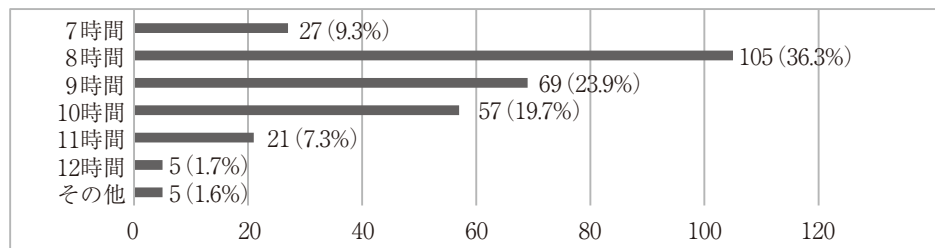


図1 1日の平均労働時間

(2) 日常の業務量に対する評価

自身が担当する日常の仕事量について適当だと思うかどうかを、「とても多いと感じる」「やや多いと感じる」「適正」「やや少ないと感じる」「とても少ないと感じる」の5件法で尋ねた(図2)。

「やや多いと感じる」と答えた人が144名(49.8%)と一番多く、ついで「適正」が107名(37.0%)であった。また「とても多いと感じる」は35名(12.1%)であった。

(3) 日常の仕事に対する負担感

自身が担当する日常の仕事についての負担感を、「とても負担に感じる」「やや負担に感じる」「適正」「あまり負担に感じない」「ほとんど負担に感じない」の5件法で尋ねた(図3)。

仕事の負担感について、「やや負担に感じる」と答えた人が144名(49.8%)、ついで「適正」が100名(34.6%)となった。また「とても負担に感じる」は28名(9.7%)であった。

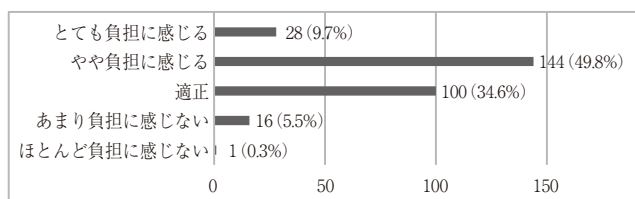


図2 日常の業務量に対する評価

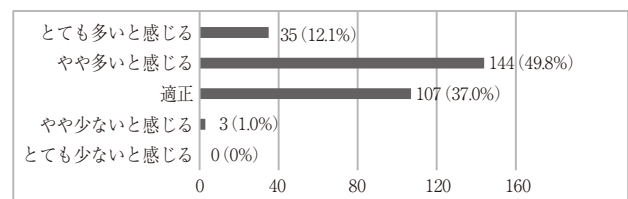


図3 日常の仕事に対する負担感

3. 2. 2 勤務中の休憩時間とノンコンタクトタイムの実態

(1) 休憩時間の実態

①勤務時間中の休憩時間

1日の勤務時間中の休憩時間について、「勤務形態上休憩なし」「全く取れていない」「ほぼ取れていない」「15分以下」「30分以下」「45分以下」「1時間以下」「1時間以上」の8項目で尋ねた(図4)。

最も多かったのが「45分以下」61名(21.1%)、ついで「ほぼ取れていない」58名(20.1%)となった。

②休憩時間中に行う業務について

休憩時間中に業務を行うことがあるかどうかを、「いつも行う」「ときどき行う」「ほとんど行わない」「休憩中は行

わない」の4件法で尋ねた（図5）。

「いつも行う」が174名（60.2%）,「ときどき行う」が84名（29.1%）であった。

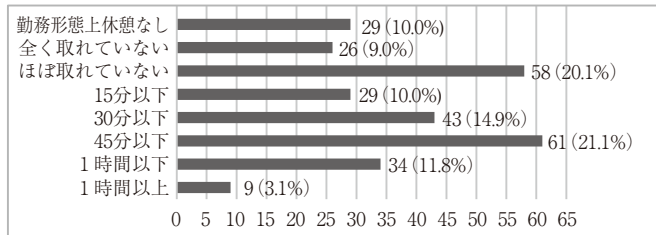


図4 勤務時間中の休憩時間

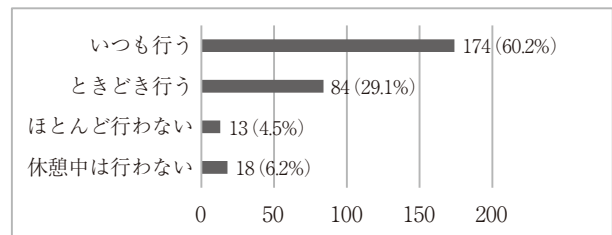


図5 休憩時間中に業務を行うことがあるか

(2) ノンコンタクトタイムの実態

① ノンコンタクトタイムの取得状況

1週間のうち、就業時間内にノンコンタクトタイムを取れる日が平均して何日あるかを、「ない」「ほとんどない」「週1-2日程度」「週3-5日程度」「ほぼ毎日」の5項目で尋ねた（図6）。

ノンコンタクトタイムが「ほぼ毎日」と答えた人が87名（30.1%）、ついで「ほとんどない」が82名（28.7%）であった。「ない」と答えた人は78名（27.0%）で、「ない」「ほとんどない」を合わせると50%を超えていた。

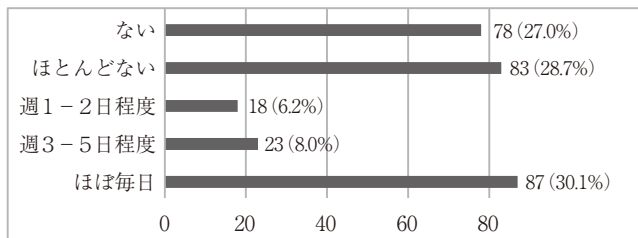


図6 ノンコンタクトタイムの取得状況

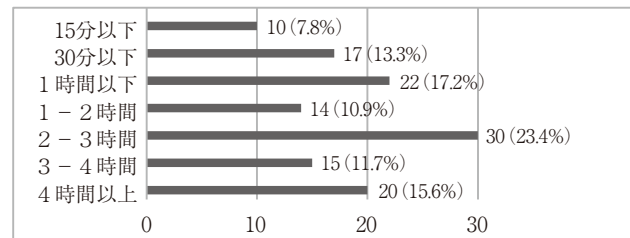


図7 勤務時間中のノンコンタクトタイムの時間

② 1日の勤務時間中のノンコンタクトタイムの時間

前項（（2）①）で、週1日以上ノンコンタクトタイムが取れると回答した128名に、1日の勤務時間のうち、休憩時間を除くノンコンタクトタイムの平均時間を尋ねた（図7）。最も多かったのが「2-3時間」30名（23.4%）、ついで「1時間以下」が22名（17.2%）となった。

③ ノンコンタクトタイム中に行う仕事の内容

ノンコンタクトタイムを取れる日が週1日以上あると回答した128名に、ノンコンタクトタイムの使い方について尋ねた。「環境構成」「園内清掃」「保育記録や連絡帳などの園児の記録関係」「保育計画等の作成(日案、週案、月案など)」「お便りや通信の作成」「行事計画・準備」「保護者対応」「教材研究」「子どもの育ちや発達に関するカンファレンス・ディスカッション」「園内研修」「職員会議」の12項目の業務について、ノンコンタクトタイムの時間内に行うかどうかを、「よく行う」「ときどき行う」「あまり行わない」「行わない」の4件法で尋ねた（図8）。

「よく行う」という回答が最も多かったのが、「保育記録や連絡帳などの園児の記録関係」（47.7%）であり、ついで「行事計画・準備」（43.8%）,「職員会議」（43.0%）となった。反対に「行わない」の中で多かったのが、「教材研究」（22.7%）,「保育計画等の作成」（21.1%）であった。

3. 2. 3 時間内外労働の状況

(1) 就業時間内に仕事を終わらせる日の平均

1週間のうち、就業時間内に仕事を終わらせる日が平均して何日あるか、最近2-3ヶ月の状況を、「ない」「ほとんどない」「週1-2日程度」「週3-5日程度」「ほぼ毎日」の5項目で尋ねた（図9）。1週間のうち、「ほとんどない」と答えた人が82名（28.4%）が最も多く、ついで「週1-2日程度」62名（21.5%）となった。

(2) 時間外労働時間

1日あたりの時間外労働時間について、最近2-3ヶ月の状況を、「0分（ない）」「15分以下」「30分以下」「1時間未満」「1-2時間」「2-3時間」「3-4時間」「4-5時間」「5-6時間」「6時間以上」の10項目で尋ねた（図10）。最も多かったのが、「1-2時間」の89名（30.8%）、ついで「1時間以下」59名（20.4%）となった。

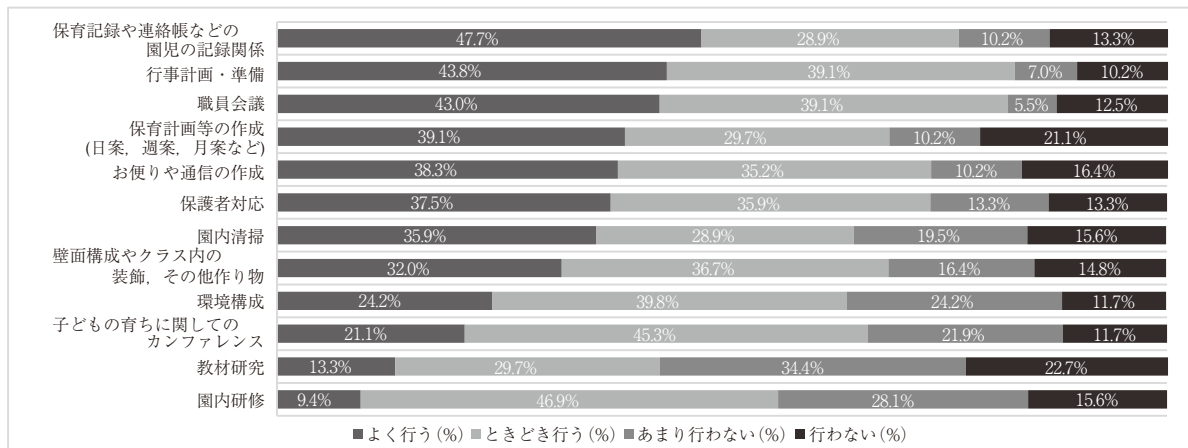


図8 ノンコンタクトタイム中に行う仕事の内容

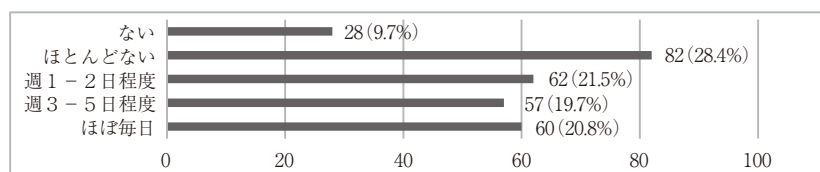


図9 就業時間内に仕事を終わらせる日の平均

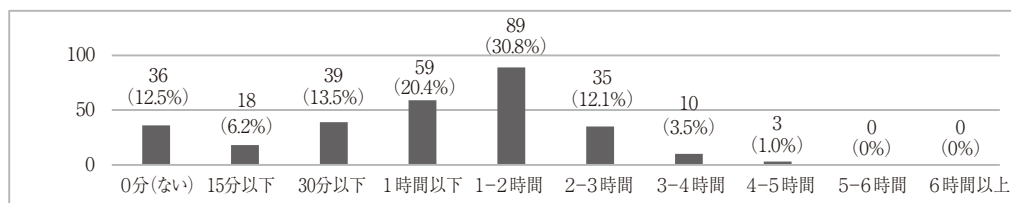


図10 時間外労働時間

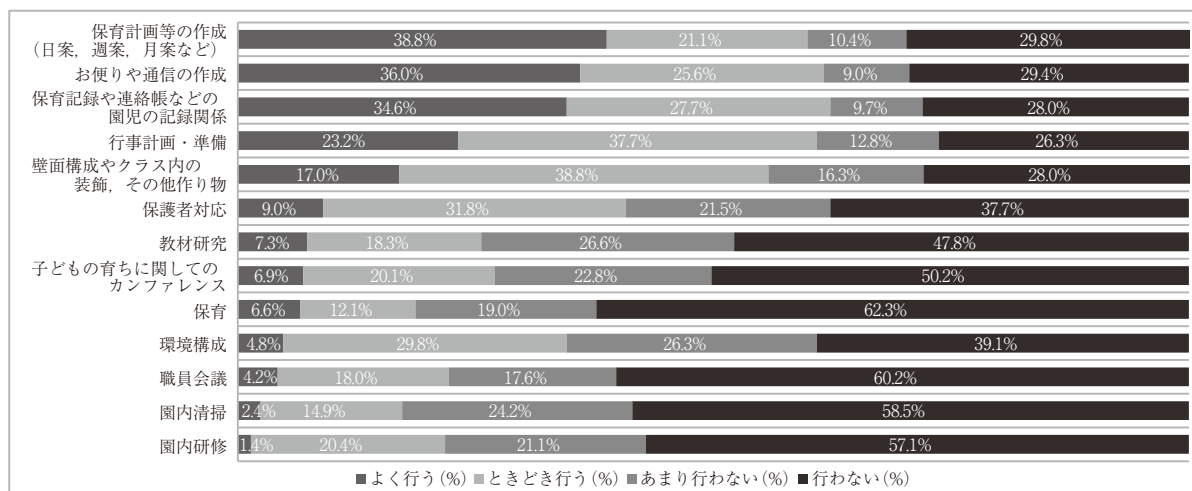


図11 就業時間外で行う仕事の内容

(3) 就業時間外で行う仕事の内容

就業時間外で行う仕事の内容を、「保育」「壁面構成やクラス内の装飾, その他作り物」「環境構成」「園内清掃」「保育記録や連絡帳などの園児の記録関係」「保育計画等の作成 (日案, 週案, 月案など)」「お便りや通信の作成」「行事計画・準備」「保護者対応」「教材研究」「子どもの育ちや発達に関するカンファレンス・ディスカッション」「園内研修」「職員会議」の13項目の業務について、「よく行う」「ときどき行う」「あまり行わない」「行わない」の4件法で尋ねた(図11)。「よく行う」という回答が最も多かった項目は「保育計画等の作成」(38.8%)で、ついで「お便りや通信の作成」(36.0%),「保育記録や連絡帳などの園児の記録関係」(34.6%)となった。

3. 2. 4 幼稚園と保育所のノンコンタクトタイム及び就業時間外に行っている業務の比較

(1) ノンコンタクトタイムに行っている業務の比較

幼稚園と保育所に勤める保育者のうち、ノンコンタクトタイムが週1日以上あると回答した保育者（幼稚園n=29, 保育所n=58）について、ノンコンタクトタイム中に行う業務内容を比較した。図12で示した数値は、「よく行う」という回答の％である。幼稚園では「園内清掃」（65.5%）,「職員会議」（62.1%）,「行事計画」（55.2%）などが多く、保育所では「保育記録や連絡帳などの記録」（48.3%）,「お便りや通信の作成」（41.4%）,「保育計画等の作成」（36.2%）が上位であった。

(2) 就業時間外に行っている業務の比較

幼稚園と保育所に勤める保育者（幼稚園n=54, 保育所n=162）について、就業時間外に行う業務内容を比較した。図13の数値は、「よく行う」という回答の％である。幼稚園では、「お便りや通信の作成」（42.6%）,「保育計画等の作成」（37.0%）,「保育記録や連絡帳等の記録」（31.5%）が多く、保育所では上位から「保育計画等の作成」（40.7%）,「保育記録や連絡帳等の記録」（38.9%）,「お便りや通信の作成」（29.6%）であった。

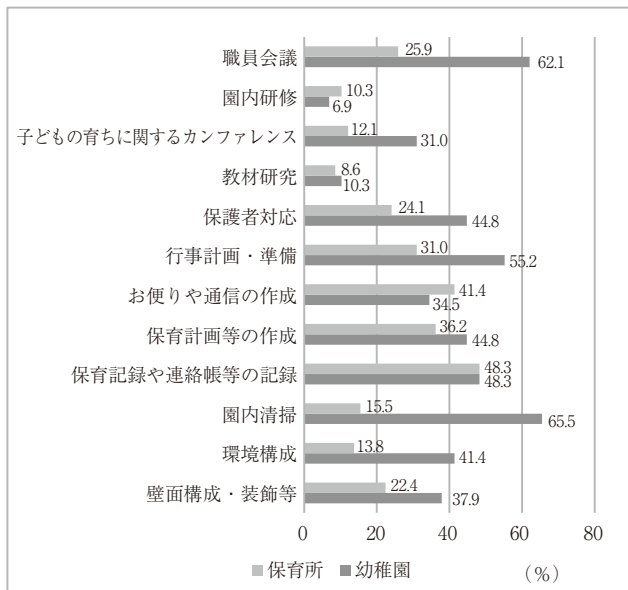


図12 ノンコンタクトタイムによく行う業務

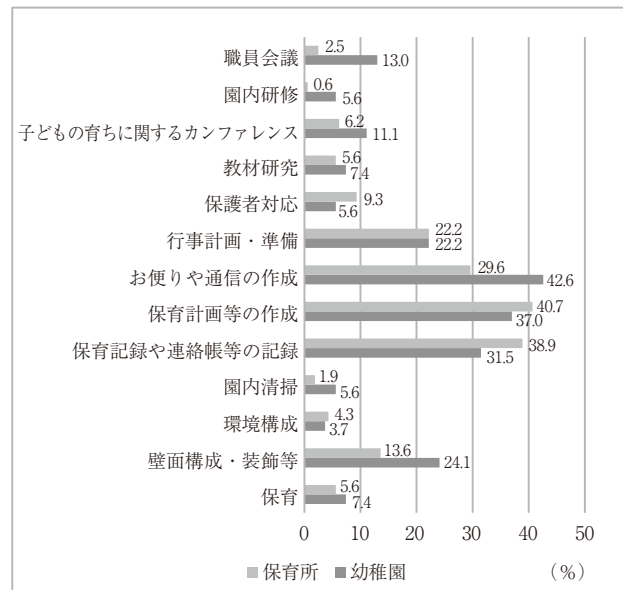


図13 就業時間外によく行う業務

3. 3 クロス集計の結果

3. 3. 1 勤務施設別の労働時間と業務に対する負担感の違い

(1) 勤務施設別の1日の平均労働時間の実態

「1日の平均労働時間」のうち「その他」を除いた回答（n=284）について、「8時間以下」「9-10時間」「11時間以上」の3カテゴリーへの再分類を行った上で、「勤務施設」の種別とのクロス集計を行い、カイ2乗検定を行った（表1）。1%水準で有意差が見られたため、残差分析を行ったところ、「幼稚園」の保育者は「9-10時間」「11時間以上」の割合が有意に高く、「8時間以下」については有意に低かった。同様の傾向は「幼稚園型認定こども園」でも見られた。一方、「保育所」では、「8時間以下」の回答の割合が有意に高い傾向が見られ、「9-10時間」「11時間以上」の回答は有意に低かった。

(2) 勤務施設別の業務量に対する評価と負担感

「自分が担当する日常の業務量に対する評価」と「勤務施設」の種別についてクロス集計を行い、カイ2乗検定を行ったところ、有意差は認められなかった（ $p = .298$ ）。また、「仕事に対する負担感」と「勤務施設」の種別とのクロス集計でも、有意差は認められなかった（ $p = .798$ ）。

(3) 勤務施設別の時間外労働の実態

「就業時間内に仕事を終わらせる日の平均」と「勤務施設」の種別についてクロス集計を行い、カイ2乗検定を行った（表2）。1%水準で有意差が見られたため、残差分析を行ったところ、「幼稚園」では「週1-2日程度」という回答が有意に高く、「ほぼ毎日」という回答は有意に低かった。一方、「保育所」では「ほぼ毎日」が有意に高く、「週1-2日程度」が有意に低かった。認定こども園については有意差がみられなかった。

表 1 「勤務施設」別に見た「1日の平均労働時間」

n=284

平均労働時間		勤務施設					合計
		幼稚園	保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	
8時間以下	度数	7	102	14	1	8	132
	%	13.0%	65.0%	42.4%	3.4%	72.7%	46.5%
9-10時間	調整済み残差	-5.5**	6.9**	-0.5	-4.9**	1.8	
	度数	33	53	18	19	3	126
11時間以上	%	61.1%	33.8%	54.4%	65.5%	27.3%	44.4%
	調整済み残差	2.8*	-4.0**	1.3	2.4*	-1.2	
合計	度数	14	2	1	9	0	26
	%	25.9%	1.3%	3.0%	31.0%	0.0%	9.2%
	調整済み残差	4.7**	-5.1**	-1.3	4.3**	0.0	
	度数	54	157	33	29	11	284
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

**p<.01 *p<.05

表 2 「勤務施設」別に見た「就業時間内に仕事を終わらせる日の平均」

n=289

就業時間内に終わらせる日		勤務施設					合計
		幼稚園	保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	
ない	度数	9	14	1	4	0	28
	%	16.7%	8.6%	3.0%	13.8%	0.0%	9.7%
ほとんどない	調整済み残差	1.9	-0.7	-1.4	0.8	-1.1	
	度数	14	45	10	8	5	82
週1-2日 程度	%	25.9%	27.8%	30.3%	27.6%	45.5%	28.4%
	調整済み残差	-0.4	-0.3	0.3	-0.1	1.3	
週3-5日 程度	度数	17	27	7	7	4	62
	%	31.5%	16.7%	21.2%	24.1%	36.4%	21.5%
ほぼ毎日	調整済み残差	2.0*	-2.2*	0	0.4	1.2	
	度数	11	30	7	8	1	57
合計	%	20.4%	18.5%	21.2%	27.6%	9.1%	19.7%
	調整済み残差	0.1	-0.6	0.2	1.1	-0.9	
	度数	3	46	8	2	1	60
	%	5.6%	28.4%	24.2%	6.9%	9.1%	20.8%
	調整済み残差	-3.1**	3.6**	0.5	-1.9	-1	
	度数	54	162	33	29	11	289
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

**p<.01 *p<.05

表 3 「勤務施設」別に見た「時間外労働時間」

n=289

時間外労働時間		勤務施設					合計
		幼稚園	保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	
0分(ない)	度数	2	27	5	2	0	36
	%	3.75%	16.7%	15.2%	6.9%	0.0%	12.5%
15分以下	調整済み残差	-2.2*	2.4*	0.5	-1.0	-1.3	
	度数	3	12	1	0	2	18
30分以下	%	5.6%	7.4%	3.0%	0.0%	18.2%	6.2%
	調整済み残差	-0.2	0.9	-0.8	-1.5	1.7	
1時間以下	度数	4	26	5	3	1	39
	%	7.4%	16.0%	15.2%	10.3%	9.1%	13.5%
1-2時間	調整済み残差	-1.5	1.4	0.3	-0.5	-0.4	
	度数	14	29	6	5	5	59
2-3時間	%	25.9%	17.9%	18.2%	17.2%	45.5%	20.4%
	調整済み残差	1.1	-1.2	-0.3	-0.4	2.1*	
3-4時間	度数	12	52	12	10	3	89
	%	22.2%	32.1%	36.4%	34.5%	27.3%	30.8%
4-5時間	調整済み残差	-1.5	0.5	0.7	0.5	-0.3	
	度数	13	11	4	7	0	35
合計	%	24.1%	6.8%	12.1%	24.1%	0.0%	12.1%
	調整済み残差	3.0**	-3.1**	0	2.1*	-1.3	
	度数	5	5	0	0	0	10
	%	9.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%
	調整済み残差	2.6**	-0.4	-1.2	-1.1	-0.6	
	度数	1	0	0	2	0	3
合計	%	1.9%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	1.0%
	調整済み残差	0.7	-2.0*	-0.6	3.3**	-0.3	
	度数	54	162	33	29	11	289
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

**p<.01 *p<.05

3. 3. 2 勤務施設別の時間外労働時間とノンコンタクトタイムの取得状況

(1) 勤務施設別の時間外労働時間

「時間外労働時間」と「勤務施設」の種別についてクロス集計を行い、カイ2乗検定を行った(表3)。残差分析を行ったところ、「幼稚園」では「2-3時間」及び「3-4時間」の回答の割合が有意に高く、「0分(ない)」の割合が有意に低かった。一方、「保育所」では「0分」の割合が有意に高く、「2-3時間」「4-5時間」の割合が低かった。「保育所型認定こども園」では「1時間以下」の割合が有意に高く、「幼保連携型認定こども園」では回答が分散する傾向が見られた。

(2) 勤務施設別のノンコンタクトタイムの実態

「ノンコンタクトタイムの取得状況」と「勤務施設」の種別についてクロス集計を行い、カイ2乗検定を行った(表4)。1%水準で有意差が見られたため、残差分析を行ったところ、「幼稚園」、「幼稚園型認定こども園」、「幼保連携型認定こども園」について、ノンコンタクトタイムが「ほぼ毎日ある」との回答の割合が有意に高いことがわかった。一方、「保育所」では「ほとんどない」、「保育所型認定こども園」では「ない」「ほとんどない」の回答の割合が有意に高かった。

表4 「勤務施設」別に見た「ノンコンタクトタイムの取得状況」

n=289

ノンコンタクトタイム		勤務施設					合計
		幼稚園	保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	
ない	度数	15	50	7	6	0	78
	%	27.8%	30.9%	21.2%	20.7%	0.0%	27.0%
ほとんどない	調整済み残差	0.1	1.7	-0.8	-0.8	-2.1*	
	度数	10	54	6	6	7	83
過1-2日 程度	%	18.5%	33.3%	18.2%	20.7%	63.6%	28.7%
	調整済み残差	-1.8	2*	-1.4	-1	2.6**	
過3-5日 程度	度数	2	13	3	0	0	18
	%	3.7%	8.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.2%
ほぼ毎日	調整済み残差	-0.9	1.4	0.7	-1.5	-0.9	
	度数	4	16	2	0	1	23
合計	%	7.4%	9.9%	6.1%	0.0%	9.1%	8.0%
	調整済み残差	-0.2	1.4	-0.4	-1.7	0.1	
合計	度数	23	29	15	17	3	87
	%	42.6%	17.9%	45.5%	58.6%	27.3%	30.1%
合計	調整済み残差	2.2*	-5.1**	2.0*	3.5**	-0.2	
	度数	54	162	33	29	11	289
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

**p<.01 *p<.05

(3) ノンコンタクトタイムの取得状況別に見た負担感等の違い

ノンコンタクトタイムが週1日以上取得できる群と、「ほとんどない」及び「ない」群との間で、業務量の多さに対する感じ方や仕事への負担感に差があるのかを調べるため、クロス集計及びカイ2乗検定を行ったが、いずれも有意差は認められなかった(p=.624, p=.535)。

4. 考察

4. 1 施設別の平均労働時間及び時間外労働の傾向

1日の平均労働時間が9時間以上の保育者は全体の50%を超えており、ほぼ毎日就業時間内に仕事を終わらせる保育者は全体の約20%に留まった。勤務施設別の平均労働時間を見ると、特に幼稚園や幼稚園型認定こども園では労働時間が9時間を超える保育者の割合が有意に高かったが、保育所では8時間以下の者が多かった。また、就業時間内に仕事を終わらせる日の平均について施設別に見ると、ほぼ毎日就業時間内に仕事を終わらせると答えた保育者が、幼稚園では5.6%しかいないのに対し、保育所では28.4%と他施設に比べ有意に高い傾向が見られた。同様に、時間外労働についても、幼稚園や幼稚園型認定こども園の保育者は総じて長時間行っている傾向があり、反対に保育所は幼稚園に比べて長時間の時間外労働を行っている保育者は少ない傾向がみられた。

こうした幼稚園と保育所との労働時間の違いは、保育所が複数の保育者でシフトによる交代勤務を組んでいるのに対して、幼稚園ではクラス担任を中心とする責任分担制で業務を行っている影響によるものと推測される。また、保育所ではクラスをチームで担当することが多く、クラス業務を分担しやすい環境であるが、幼稚園は一人担任制が主

となっているためにクラス業務を分担することが難しく、さらに、担任としての責任感から業務を一人でこなさなければならぬという意識も強いと、長時間労働につながりやすいのではないかと考えられる。

4. 2 施設別のノンコンタクトタイムの状況

幼稚園、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園では、ノンコンタクトタイムがほぼ毎日とれると回答した保育者の割合が42～58%程度と有意に高かった。これらの施設では、4時間の教育標準時間が適用される1号認定の子どもが通園するケースが多く、子どもの降園後の時間がノンコンタクトタイムとして確保されやすいためではないかと推測される。一方、保育所及び保育所型認定こども園では、ノンコンタクトタイムがほとんどないとの回答の割合が有意に高かった。上述のとおり、保育所系の施設ではシフト制を敷いており、勤務時間中は原則として園内に子どもがいる状況であるため、ノンコンタクトタイムをとりにくい環境であることが示唆される。

ノンコンタクトタイム取得の有無は、保育者の仕事に対する負担感には影響を及ぼしていないことも明らかになった。全体ではノンコンタクトタイム中に行う業務として保育記録や行事計画・準備等が上位を占めていたが、施設別に見ると、幼稚園では園内清掃や職員会議が行われることが多く、保育所では保育計画の作成や保育記録などの事務作業に充てている実態が明らかとなった。一方、ノンコンタクトタイムを使って園内研修や教材研究、子どもの育ちに関するカンファレンスを行う割合は少なかった。ノンコンタクトタイムが取得できる環境があっても、多くは書類作成などの日常業務をこなすことに充当されてしまい、「保育の質」の改善に有用な形で活用には至っていないことが示唆された。秋田（2016）^⑤も、特に保育所に勤める保育士は「勤務時間内で新たなことを学んだり保育中の出来事をふりかえったりする時間や教材を開発することに充てる時間が保障されない中で、早朝から夜遅くまでの中でのシフトを組んで勤務をしている実情がある」と指摘している。今後はノンコンタクトタイムの物理的な確保のみならず、それが保育者の学びにつながるような運用について検討していく必要があるだろう。

4. 3 施設別の業務量と負担感

日常の業務量の多さと仕事に対する負担感については施設種別による差は見られず、全体の約60%の保育者は業務量が多いと感じ、また日常の仕事を負担に感じていることがわかった。労働時間が長い傾向にある幼稚園の保育者だけでなく、時間外労働が比較的少ない保育所に勤める保育者も、同様に業務量の多さや負担感を感じている実態が浮き彫りとなった。また、ノンコンタクトタイム取得の有無は、業務量の多さや保育者の負担感には影響を与えていないことも明らかとなった。

保育者が多忙感や負担感を抱える要因のひとつとして、保育計画や保育記録、お便りの作成などの事務的作業の多さが挙げられる。日本保育協会（2014）^⑥は認可保育所の保育士への調査を通して、各種の指導計画、3歳未満児及び障害児の個別計画、保育日誌、連絡帳、園だよりなど、保育者が日々作成しなければならない数多くの「書き物」が負担感につながっていることを指摘している。同調査では、こうした「書き物」の業務負担を解消するためには、様式の簡略化などの工夫とともに、書類作成の時間を勤務時間中に確保することが必要だと約80%の保育者が回答していることが示されている。今回の調査では、ノンコンタクトタイムは必ずしも保育者の負担感の解消につながっていなかったが、時間外に行っている業務の多くが「書き物」であったことを鑑みると、ノンコンタクトタイムで処理しきれない量の「書き物」を保育者が抱えている可能性が示唆される。保育者の負担軽減のためには、ノンコンタクトタイム確保に加えて、ICT化による書類作成業務の軽減を進めていく必要があるだろう。

注

1) 本稿は、渡邊堯宏による2021年度提出修士論文『保育者の労働環境が保育の質に及ぼす影響－保育者が学び続ける環境を整えるために－』の調査データを用い、本稿独自の視点からデータの再分析を行うとともに、大幅に加筆修正を加えたものである。このため、当初収集したデータのうち、本稿の分析では使用しないデータもある（パートタイム職員のデータなど）ことを申し添えておく。

2) 保育現場の労働環境については性別による差はないと考えられることから、本稿の分析では、男女のデータを特に区別することなく分析を行っている。

3) 年齢の区分については、基本的に5歳ごとの区分を採用したが、短大卒や専門学校卒の保育者が調査実施段階で誕生日を迎えていない場合も考えられるため、「20－25歳」については6歳の区分とした。

4) 保育者の経験年数については、保育現場における早期離職が問題となっている現状があることから、若年者ほど年齢区分を細かく刻み、若年者の動向をより詳細に分析できるよう配慮した。注3の年齢区分において50代以上の区分を若年者に比べ

て大きくしているのも、同様の理由によるものである。

5) 1日の実質的な労働時間について、「最近2-3ヶ月の平均」を尋ねたのは、調査を実施した2020年度が新型コロナウイルス感染症の拡大した時期であったためである。この年の年度当初は緊急事態宣言が発せられ、保育所は原則として開所を命じられていた一方、幼稚園は休園となるなど、就学前施設の種別によって通常とは大きく異なる勤務体制が敷かれていた。このため、「年間の平均」を尋ねると、通常の勤務時間を把握できないことを想定し、コロナが落ち着きを見せており、ほぼ通常の勤務体制に戻ったと思われる、調査実施時期の直近2-3か月の労働時間を尋ねることとした。

引用・参考文献

- (1)厚生労働省 (2020)「令和元年度 保育士の業務の負担軽減に関する調査事業報告書」<https://www.mhlw.go.jp/content/000636458.pdf>
- (2)吾田富士子 (2015)「保育士の事務時間確保の必要性と保育の質－保育士の業務に関する実態調査から－」『富士女子大学人間生活学部紀要』第52号
- (3)OECD (2018) “*Providing Quality Early Childhood and Care: Results from Starting Strong Survey 2018*” (= 国立教育政策研究所編 (2020)『幼児教育・保育の国際比較：OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書』明石書店)
- (4)公益社団法人全国私立保育園連盟調査部 (2019)『ノンコンタクトタイム調査報告書』https://www.zenshihoren.or.jp/files/research-torikumi_7.pdf
- (5)秋田喜代美 (2016)「現代日本の保育：人が育つ場としての保育」(秋田喜代美ほか編 (2016)『あらゆる学問は保育につながる－発達保育実践政策学の挑戦』東京大学出版会
- (6)日本保育協会 (2014)『保育士における業務の負担軽減に関する調査報告書』<https://www.nippo.or.jp/Portals/0/images/research/kenkyu/h26keigen.pdf>

A Survey on Non-contact Time and Overtime Work in Preschool Facilities

– Focusing on the Differences in Working Style due to the Differences in Facilities –

Takahiro WATANABE* · Miwa YAMAGUCHI**

ABSTRACT

This study aims to clarify the working style of childcare workers in various types of preschool facilities, focusing on their non-contact time and overtime work, and to determine whether securing non-contact time is useful for improving the “quality of childcare.”

Questionnaires were distributed to 845 childcare workers working at 33 public and private kindergartens, nursery schools, and certified childcare centers, and 354 responded. Data from 289 full-time childcare workers were analyzed.

As for non-contact time, more than 40% of childcare workers of kindergarten and kindergarten-type childcare centers are allowed to secure such time almost every day, while nursery teachers are not. It was also clarified that non-contact time was used for cleaning and meetings in kindergartens, whereas it was used for preparing documents like childcare plans in nursery schools. As for overtime work, kindergarten teachers worked longer hours than nursery teachers, and they mainly worked overtime on document preparation. There was no difference between the types of facilities in terms of the amount of work entailed and their feeling of being burdened by the work. Even if non-contact time was secured, childcare workers still felt burdened by their work. It was suggested that to reduce the sense of busyness and burden of childcare workers, it would be necessary to ensure sufficient non-contact time for document preparation during working time, as well as to simplify documents and promote the use of ICT in their work.

* Hokkaido Bunkyo University ** School Education